



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス
コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小西 隆弘

TEL 0836-83-5511

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,713	0.8	110	△37.9	102	△47.7	1	△73.8
23年3月期第3四半期	5,668	△5.0	178	28.5	196	15.0	5	△92.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.06	—
23年3月期第3四半期	0.25	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5,490		2,671		48.7		113.31	
23年3月期	5,245		2,670		50.9		113.24	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,671百万円 23年3月期 2,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,457	1.5	128	△33.7	115	△47.6	0	—	—

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	23,584,000 株	23年3月期	23,584,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,574 株	23年3月期	4,345 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	23,579,577 株	23年3月期3Q	23,580,153 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足等による景気の停滞から持ち直しの傾向が見られたものの、セシウム問題における風評被害や急激な円高の進行などから先行きの不透明感な状況で推移いたしました。

当社におきましては、顧客満足の向上と安心安全な食をお客様にお届けするという大方針のもと、低価格日常食業態である「おむらいす亭」「長崎ちゃんめん」の両業態を今後の当社事業の大きな柱とすべく「選択」と「集中」を基本戦略とし経営にあたって参りました。その様ななか昨年末にはおせち製造販売で一部商品を年末までにお届けできない状況が発生させてしまい、心より深くお詫び申し上げるとともに、関係者のみなさまにはご心配をお掛けしたことを重ねてお詫び申し上げます。

以上の結果、売上高は5,713百万円(前年同四半期比0.8%増)となり、営業利益110百万円(前年同四半期比37.9%減)、経常利益102百万円(前年同四半期比47.7%減)、四半期純利益は1百万円(前年同四半期比73.8%減)となっております。

セグメントの状況は次のとおりであります。

① 外食事業

外食事業につきましては、大手外食企業の低価格化により競争が一段と激しさを増している中、「おむらいす亭」と「長崎ちゃんめん」を主力成長業態と位置付け、同2業態の発展に注力するとともに、新規出店を継続的に行っております。

(おむらいす亭)

おむらいす&パフェ専門店の「おむらいす亭」につきましては、『こだわり卵の専門店』を新コンセプトに、従来から使用しているネッカリッチ農法の健康卵「幸卵」にこだわった『本物のおむらいす』を訴求した商品展開を引き続き行って参りました。また新規店舗においてはプレミアムブレンドコーヒーを提供するドリンクバーを設置するなど、カフェ需要の獲得にも積極的に取り組んでおります。当第3四半期累計期間に東京再進出を含む9店舗を出店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は46店舗(FC店舗を含む)となっております。

(長崎ちゃんめん)

長崎ちゃんぽん専門店「長崎ちゃんめん」では、西日本(関西・中国地区、九州北地区)を中心に、既存店舗の店舗力強化に努めております。長崎ちゃんめんの本来の良さを引き出すために、社員研修制度を改めて見直し、当社職人が中華鍋で調理する「熟練の技とこだわりの味」に益々研ぎをかけて参ります。当社オリジナルの「無添加スープ」に加え「野菜たっぷりちゃんめん」等、顧客の健康志向に対応した商品展開を引き続き行って参ります。当第3四半期会計期間末の店舗数は42店舗(FC店舗を含む)となっております。

(その他外食)

一方「その他外食店舗」におきましては、当第3四半期累計期間においても前事業年度同様、運営業態の「選択」と「集中」を進め、引き続き経営管理の効率化を図っております。

以上の結果、売上高は4,397百万円(前年同四半期比3.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は193百万円(前年同四半期比10.6%減)となりました。

② 教育事業

教育事業につきましては、事業開始から4年目を迎え、運営体制も充実して安定的な経営基盤を確立しており、引き続き当社の安定収益事業として位置付け、運営の強化にあたって参ります。

以上の結果、売上高は542百万円(前年同四半期比6.2%増)、セグメント利益(営業利益)は54百万円(前年同四半期比44.2%増)となりました。

③ 食品加工事業

食品加工事業につきましては、長崎ちゃんめんの麺と餃子を中心とした調味料を含めた社内用の食品加工を行っておりますが、その生産能力を活かして特に餃子、点心の外販に力を入れて参りました。また、おせち製造販売につきましては、製造過程のトラブルにより、一部のお客様に平成23年12月31日までに商品をお届けできないという状態が発生させてしまいました。なお、お客様に対しては丁重にお詫びを申し上げますとともに、当該商品につきましては無償対応および返品返金対応を行っております。

以上の結果、売上高は556百万円(前年同四半期比10.1%減)、セグメント利益(営業利益)は75百万円(前年同四半期比40.0%減)となりました。

④ その他の事業

第1四半期会計期間より、新たに建築施工及び設備メンテナンス事業を開始しており、店舗施工の内製化のみならず外部からの受注獲得にも注力し、売上の拡大を図っております。

以上の結果、売上高は217百万円となり、セグメント利益（営業利益）は14百万円となりました。

なり、セグメント利益（営業利益）は193百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は54億90百万円となり、前事業年度末と比較し2億44百万円増加しております。その主な要因は、敷金保証金の減少72百万円はあったものの、第3四半期会計期間に売上が集中するおせち製造販売により、受取手形及び売掛金が3億52百万円増加したことによるものであります。負債総額は28億18百万円となり、前事業年度末と比較し2億43百万円増加しております。その主な要因は、長短借入金の減少1億88百万円はあったものの、おせち製造に伴い、買掛金が3億17百万円増加したことによるものであります。純資産は26億71百万円となり、前事業年度末と比較し1百万円増加しております。これは、四半期純利益1百万円の計上による利益剰余金の増加であります。その結果、自己資本比率は48.7%となり、前事業年度末と比較して2.2ポイント減少しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、平成23年5月16日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成24年2月14日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,452	316,838
受取手形及び売掛金	192,929	545,681
商品及び製品	21,770	30,838
仕掛品	160	233
原材料及び貯蔵品	65,079	83,088
その他	246,598	298,962
貸倒引当金	△8,898	△12,597
流動資産合計	801,091	1,263,045
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,149,301	1,139,623
土地	1,632,524	1,632,524
その他(純額)	208,712	206,138
有形固定資産合計	2,990,537	2,978,286
無形固定資産		
投資その他の資産	47,534	47,867
敷金及び保証金	961,012	888,219
その他	476,058	326,946
貸倒引当金	△30,682	△14,175
投資その他の資産合計	1,406,388	1,200,990
固定資産合計	4,444,460	4,227,144
資産合計	5,245,551	5,490,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,813	509,348
短期借入金	200,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	557,512	389,424
未払法人税等	54,232	41,182
引当金	14,293	6,510
資産除去債務	3,696	1,162
その他	339,389	459,936
流動負債合計	1,360,936	1,577,564
固定負債		
長期借入金	1,012,500	1,022,148
資産除去債務	120,400	128,824
その他	81,502	89,924
固定負債合計	1,214,403	1,240,897
負債合計	2,575,339	2,818,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	521,970	521,970
利益剰余金	433,956	435,484
自己株式	△714	△727
株主資本合計	2,670,211	2,671,728
純資産合計	2,670,211	2,671,728
負債純資産合計	5,245,551	5,490,189

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,668,293	5,713,220
売上原価	2,117,833	2,277,116
売上総利益	3,550,459	3,436,103
販売費及び一般管理費	3,371,674	3,325,134
営業利益	178,785	110,969
営業外収益		
受取利息	7,705	2,603
受取配当金	301	259
不動産賃貸料	58,450	58,789
その他	37,039	29,217
営業外収益合計	103,497	90,869
営業外費用		
支払利息	22,341	20,668
不動産賃貸費用	59,016	64,335
その他	4,592	14,076
営業外費用合計	85,951	99,080
経常利益	196,331	102,758
特別利益		
固定資産売却益	—	123
会員権売却益	—	909
貸倒引当金戻入額	484	—
特別利益合計	484	1,033
特別損失		
固定資産売却損	20,061	0
固定資産除却損	7,050	12,391
店舗閉鎖損失	11,396	12,631
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,267	—
減損損失	44,956	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,048	—
特別損失合計	151,781	25,064
税引前四半期純利益	45,035	78,727
法人税、住民税及び事業税	33,051	35,555
法人税等調整額	6,150	41,642
法人税等合計	39,202	77,198
四半期純利益	5,833	1,528

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。